

NTT のアイデアシート作成支援 AI エージェントと特許出願支援 AI の深掘り分析

エグゼクティブサマリ

NTT ドコモビジネスは、2026 年 7 月 30 日から「アイデアシート作成支援 AI エージェント」の提供を開始しました。発明者との対話を通じて着想を整理・深掘りし、特許検索システムから取得した特許情報や既存のアイデアシートと比較しながら、知財部門・特許事務所へ伝えるアイデアシートを作成・出力するサービスです。対話途中から上流工程へ戻って別の整理方針を再検討でき、Human in the Loop を組み込んだ業務特化型ワークフローを特徴とします。企業ポリシーに応じてプライベートクラウドまたはオンプレミス環境でも構築・利用でき、料金は対象範囲に応じた個別見積りです。¹

キヤノンとの 2025 年 12 月の実証では、アイデアシート作成時間の短縮と、対話による思考整理を通じた心理的負担の軽減が確認され、2026 年 7 月から一部開発部門でパイロット利用が始まりました。ただし、短縮率、差戻し率、出願移行率、登録率などの定量値は公表されていません。¹

本サービスの戦略的な意味は、特許明細書を自動生成することよりも、その前工程である「発明の捕捉・言語化・差分明確化」を標準化する点にあります。発明者の暗黙知を早期に構造化できれば、知財部・特許事務所の追加ヒアリングや手戻りを減らし、出願判断と明細書作成に利用できる入力情報の品質を高められる可能性があります。一方、文章が整うことと、新規性・進歩性の高い発明になることは同義ではなく、質問設計、参照データ、先行技術検索、人のレビューが成否を左右します。

2026 年の商用サービスについて、採用 LLM、エージェント基盤、RAG、ベクトルデータベース、ガードレール、監査ログ等の内部構成は公表されていません。NTT R&D FORUM 2025 の関連展示では tsuzumi 2 を活用した特許出願業務支援 AI エージェントが示され、2025 年の別ソリューションでは exaBase Studio の活用が公表されています。rokadoc、chakoshi も NTT の関連技術として存在しますが、これらが 2026 年商用版に採用されていることを示す一次資料は確認できません。^{2,3,4,5,6,12}

法務面では、日本の DABUS 事件において「発明者は自然人に限られる」とした知財高裁判断が、2026 年 3 月 4 日の最高裁による上告不受理で確定しました。米国 USPTO も 2025 年 11 月、AI 支援発明に別個の新基準を設けず、全発明に従来の発明者認定基準を適用し、AI は人間発明者が利用する道具であると明確化しました。したがって、AI との対話ログを残すだけでなく、課題設定、技術的着想、構成選択、効果確認、採否判断など、人間の創作的寄与を説明できる記録が重要になります。^{8,9}

競争環境では、Solve Intelligence、DeepIP、Questel、PatentPal、Tokkyo.Ai などが、発明開示、先行技術検索、ドラフティング、中間処理、セキュリティを広く展開しています。NTT の差別化余地は、日本企業の研究開発現場に合わせた前工程の対話、既存アイデアシート・社内文書との比較、企業別カスタマイズ、閉域環境への対応可能性にあります。導入判断では、作成時間だけでなく、差戻し率、追加質問回数、出願移行率、根拠追跡性、機密情報統制を PoC で評価する必要があります。^{13,14,15,16,17}

起点情報の整理とプレス・記事の差分

公式発表から確定できること

公式発表で確定できるサービスの範囲は、発明者の対話支援、アイデアシートの作成・出力、先行特許・既存アイデアシートとの比較、上流工程へ戻る再実行、Human in the Loop、環境選択、個別見積り、キャノン実証、将来の追加エージェントです。現行機能と将来機能を分けて捉える必要があります。¹

項目	確認内容
サービス名・開始日	「アイデアシート作成支援 AI エージェント」。2026 年 7 月 30 日提供開始。
対象課題	発明の背景・構成・効果を過不足なく言語化し、発明提案書にまとめる負担。
対話型作成	AI との対話を通じて重要ポイントを整理・深掘りし、アイデアシートを出力。
比較分析	特許情報や関連アイデアシートをアップロードし、発明との差異・優位性を比較。
再実行	対話途中から上流工程へ戻り、全体をやり直さず別アプローチを再検討。
設計思想	業界・業務知識を踏まえたワークフローと Human in the Loop。
提供環境	企業ポリシーに応じ、プライベートクラウド／オンプレミスで構築・利用可能。標準形態は未公表。
料金	対象範囲により個別見積り。
実証	キャノンと 2025 年 12 月に実証。作成時間短縮と心理的負担軽減を確認。2026 年 7 月から一部部門でパイロット。
将来拡張	明細書案作成、先行技術調査、拒絶理由対応の各支援エージェントを開発予定。
未公表	短縮率、品質評価値、採用 LLM、基盤、学習利用、データ保持、監査ログ、標準構成、価格レンジ。

「アイデアシート」と「特許出願書類」の境界

NTT 公式発表は、アイデアシートを「発明者が発明内容を知財部門や特許事務所に伝達・説明するための書類」と位置づけています。これを基に出願判断を行い、出願する場合は知財部門または特許事務所が特許出願明細書を作成します。したがって、現行サービスの中心は社内の発明説明・出願判断用文書であり、明細書案作成は将来拡張です。

1

現在の提供範囲と将来拡張の境界

青：2026年7月30日公表の現行機能 / 灰：今後の開発予定

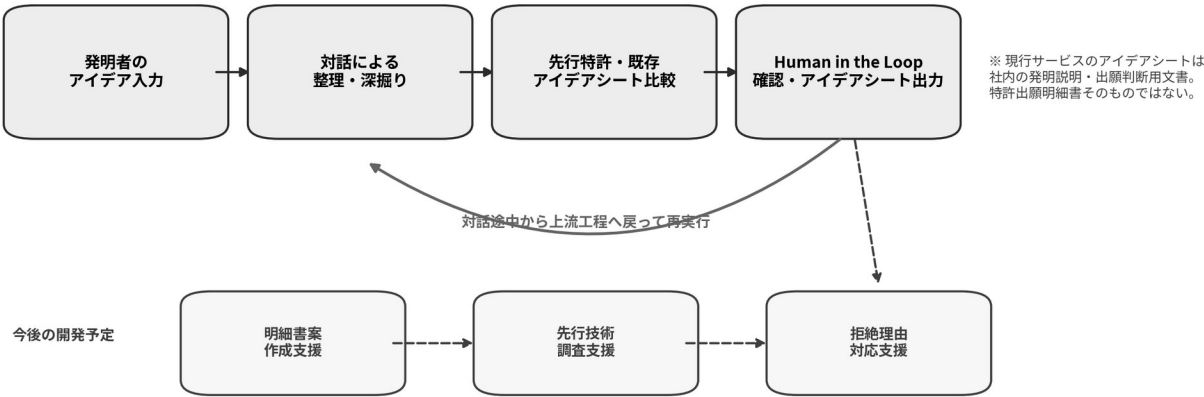


図 1 現行サービスと将来拡張の境界。明細書案作成・先行技術調査・拒絶理由対応は今後の開発予定。

日本経済新聞記事との焦点の違い

日本経済新聞の記事は、見出しと公開スニペットから「AI で発明の説明書類作成支援」「特許出願しやすく」という顧客価値の表現を確認できます。一方、公式発表は「アイデアシート作成支援」という工程位置を詳しく説明しています。本調査では有料本文全体を確認できていないため、記事固有の追加事実には依拠せず、NTT 公式発表を一次情報の中心としています。¹⁸

観点	NTT 公式発表	日経見出し・公開スニペット
主な焦点	アイデアシート作成支援 AI エージェント	発明の説明書類作成支援、特許出願しやすく
示す価値	発明提案の質と効率、差異・優位性の明確化	利用者から見た出願準備の容易化
確認できる根拠	機能、環境、料金、実証、将来構想を明示	見出し・公開スニペットの範囲
取扱い	商用サービスの一次情報	補助的な報道情報

2025 年の関連施策との連続性

2026 年の公式発表は、2025 年 6 月に提供を開始した「20 種の AI エージェントを活用した業界別ソリューション」などで培った AI エージェント技術と実務適用ノウハウを活かしたと説明しています。2025 年の知財文書作成例では、業務ヒアリング、社内ナレッジ、外部情報リサーチ、文書作成の各エージェントを組み合わせる流れが公表されていました。^{1,2}

したがって、業務特化ワークフロー、複数エージェントの組合せ、社内外知識の利用、発明者との対話という考え方の連続性は確認できます。ただし、2026 年サービスが 2025 年システムの単純な切出しであること、同一コードベース、同一 LLM、同一プラットフォームであることは公表されていません。2025 年 6 月の発表主体は NTT コミュニケーションズであり、同社は 2025 年 7 月 1 日付で NTT ドコモビジネスへ社名変更しました。^{1,2,4}

公開情報で確認できる展開タイムライン



図 2 公開情報で確認できる展開タイムライン。技術・ノウハウの連続性を示すが、基盤や LLM の同一性を意味しない。

資料	確認できること	2026 年サービスとの関係
2026 年公式リリース	現行機能、環境選択、価格、キャノン実証、将来機能	商用サービスの一次情報
2025 年 6 月公式リリース	20 種の業界別 AI エージェント、知財文書作成の分業フロー	戦略・ノウハウの連続性
エクサウィザーズ発表	2025 年の 20 種ソリューションが exaBase Studio を活用	2025 年の別ソリューションの基盤
NTT R&D FORUM 2025 A04	tsuzumi 2 を活用した特許出願業務支援 AI エージェント	関連展示システムの技術
rokadoc／chakoshi	文書構造化、LLM ガードレール技術が NTT に存在	採用候補となり得る周辺技術
2026 年商用版の内部構成	LLM、RAG、基盤、ガードレール、監査ログ等	公表資料では未確認

技術アーキテクチャと実装上の論点

公開情報の証拠レベル

商用サービスの内部実装を断定せず、① 2026 年商用サービスで確認できる事実、②関連する NTT／パートナー資料で確認できる事実、③商用版では未公表の事項、④分析・提案を分けることが重要です。tsuzumi 2、exaBase Studio、rokadoc、chakoshi は、関連技術としての存在と親和性は確認できますが、商用版での採用は未確認です。

技術アーキテクチャの証拠レベル

商用版の内部実装を断定せず、「確認済み」「関連事実」「未公表」「提案」を分離

A 2026年商用サービスで 確認済み	• 対話型ワークフロー • Human in the Loop	• 先行特許・既存シート比較 • プライベートクラウド／オンプレ対応可能	• 途中からの再実行
B 関連するNTT／パートナー 資料で確認済み	• 関連展示システムでtsuzumi 2	• 2025年20種エージェントでexaBase Studio • NTTにrokadoc／chakoshi技術が存在	
C 2026年商用版では 未公表	• 採用LLM • 監査ログ仕様	• エージェント基盤 • 学習利用・サブプロセッサ詳細	• RAG／ベクトルDB
D レポートの 提案・分析	• 二層RAG • 根拠連結クレーム木	• 発明者寄与ログ • 収益モデル・KPI設計	• 拒絶予見スコア

結論：tsuzumi 2、exaBase Studio、rokadoc、chakoshiは「採用候補として合理的」でも、商用版採用を示す一次資料は未確認。

図3 技術要素の証拠レベル。A・Bは確認情報、Cは未公表事項、Dは分析・提案。

技術要素	確認できる関連事実	商用版についての評価
tsuzumi 2	関連する R&D FORUM 展示で活用が明記。 1GPU 運用や閉域利用への適性を NTT が説明。	商用版採用は未確認。
exaBase Studio	2025 年の 20 種ソリューションで活用したとエクサウィザーズが公表。	2026 年商用版採用は未確認。
rokadoc	図表・段組み等を含む文書を構造化する NTT 技術。	親和性は高いが、組込みは未確認。
chakoshi	日本語向け LLM ガードレールとして NTT が提供。	知財用途に有用だが、組込みは未確認。
外部特許検索連携	先行特許情報をアップロードして比較する機能は確認。	検索システム、API、自動実行の範囲は未公表。
監査・寄与ログ	Human in the Loop は確認。	ログ粒度、改ざん防止、発明者性証跡は未公表。

商用版で確認が必要な内部仕様

- 採用 LLM と、案件・機密度に応じたモデルルーティングの有無。
- アップロード文書の変換方式、RAG、ベクトルデータベース、検索 API。
- 入力・出力・ログの学習利用、保持期間、削除方法、サブプロセッサ。
- 上流へ戻る再実行時の状態管理、分岐、差分、版管理。
- 根拠表示、引用箇所、検索再現性、ハルシネーション抑制。
- 権限、監査ログ、改ざん防止、人間の承認点、発明者寄与記録。

導入時の参考アーキテクチャとしては、対話・状態管理、社内文書検索、外部特許検索、根拠表示、Human in the Loop、権限・監査・版管理を分離し、外部接続へ送信する情報を最小化する構成が妥当です。ただし、これは公開情報から導く設計提案であり、NTTの実装を示すものではありません。

データフローとデータガバナンス

未公開発明を扱うため、モデル性能と同じ程度に、入力情報の分類、保存先、学習利用、アクセス権、外部送信、根拠追跡を設計する必要があります。特に「プライベートクラウド／オンプレミス対応可能」という事実だけでは、非学習、ログ保持、外部API送信、バックアップ、サブプロセッサまで確定しません。¹

データ区分	具体例	推奨統制
発明者入力	音声、チャット、メモ、試作品説明	顧客専用領域を基本とし、学習利用を禁止。暗号化、アクセス制御、監査ログ。
社内知財ナレッジ	過去アイデア、出願、拒絶理由、評価結果	データ分類、権限最小化、版管理、保持期限。古い判断の固定化を防ぐ。
社内技術文書	実験ノート、設計書、図面、試験成績	構造化品質と根拠表示を確保。図表誤読や微情報混在を検査。
公知資料	特許公報、論文、標準文書	検索式・出典・取得日を保存し、検索再現性と引用根拠を確保。
個人情報	発明者名、所属、共同研究者、顧客情報	利用目的、委託／第三者提供、国外移転、学習利用を確認。必要最小限化。
AI 入出力ログ	プロンプト、応答、スコア、レビュー履歴	監査専用領域、保持方針、閲覧分離、改ざん防止。二次学習には明示条件。
生成文書	アイデアシート、比較表、将来の出願書類案	案件管理に保存し、外部提出前に知財部・資格者がレビュー。

法務・倫理・発明者性・特許性評価

日本の DABUS 事件と AI 支援発明

2025 年 1 月 30 日の知財高裁判決は、現行特許法上の「発明者」は自然人に限られると判断しました。2026 年 3 月 4 日、最高裁第二小法廷が上告受理申立てを受理しない決定をしたため、この知財高裁判決が確定しました。最高裁が新たな詳細理由を示したわけではありません。⁸

この事件は AI を発明者として記載した自律発明を扱ったものであり、人間が AI を道具として用いる協働発明について、どの程度の寄与があれば発明者となるかを直接判断したものではありません。実務では、課題設定、技術的着想、構成選択、効果確認、代替案の採否など、人間が行った判断を請求項要素と結び付けて記録することが望まれます。

米国 USPTO の 2025 年改訂ガイダンス

USPTO は 2025 年 11 月、2024 年 2 月の AI 支援発明ガイダンスを撤回し、AI 利用の有無にかかわらず、全発明に従来の発明者認定基準を適用すると説明しました。AI 支援発明に新しい独立テストを設けたのではなく、発明者として適切に記載できるのは自然人であり、生成 AI 等は人間発明者が用いる道具と位置づけられます。⁹

日本の 2026 年政策・審査実務

2026 年 6 月の特許制度小委員会では「AI 技術の発達を踏まえた特許制度上の適切な対応」が議題となり、JPO は AI 関連発明について、発明該当性、進歩性、記載要件等の審査事例と調査研究を公表しています。現時点で、プロンプト入力者、モデル開発者、効果確認者等を一律に発明者とする新しい法的テストが確立したわけではありません。^{10,11}

弁理士監督の対象範囲

NTT 公式発表の注記は、日本弁理士会のガイドラインを引用し、「AI を用いての特許出願書類作成」は弁理士の監督下で行うことを前提としています。一方、現行サービスのアイデアシートは、発明者が知財部門・特許事務所へ内容を伝える社内文書です。すべてのアイデアシート作成に弁理士監督が法的に必須と一般化するのではなく、社内の発明整理段階は知財部、出願書類化・外部提出段階は資格者・専門家が確認する責任分界を明文化すべきです。^{1,7}

秘密情報・新規性・個人情報・著作権

論点	主なリスク	最低限の統制
秘密保持	外部 AI 事業者への入力、ログ、サブプロセス、越境移転、共有設定。	秘密保持、非学習、データ所在、削除、アクセス制御を契約・設定で確認。
新規性	入力だけで直ちに公知とは限らないが、秘密保持のない第三者環境ではリスク。	公衆アクセス可能性、契約、実際の再利用・開示を個別評価。
個人情報	発明者名、所属、共同研究者、顧客・契約先情報が混在。	利用目的、委託／第三者提供、国外移転、学習利用を確認。
著作権	論文、図表、他社資料、社内マニュアルの入力・要約・再利用。	推論時参照と学習利用を区別し、出典・権利処理・引用範囲を管理。
ハルシネーション	存在しない差異、効果、公報、法的結論の生成。	根拠リンク、非根拠文の警告、Human in the Loop、外部提出前レビュー。

特許性を高めるための実務チェック

評価項目	強い設計・出願の条件	弱い兆候
発明該当性	データ構造、検索制御、スコア算出、UI 制御など具体的情報処理を示す。	「AI が考える」「支援する」だけで技術手段が曖昧。
新規性	固有の状態管理、機微情報最小化、根拠追跡、拒絶予見等の差異を明確化。	既存製品機能の寄せ集めに見える。
進歩性	検索精度と秘密保護など相反課題を解く制御・阻害要因を説明。	UI 改善や単純自動化にとどまる。
記載要件	入力、処理、出力、評価、学習・非学習条件を再現可能な程度に具体化。	「モデルで判定」のみで内部手順がない。
サポート要件	複数の実施形態・変形例と根拠データを記載。	請求項だけ広く、実施例が一つ。
発明者性	役割ログ、編集差分、選択理由、請求項要素ごとの寄与を保存。	AI 生成物だけが残し、誰の着想か説明できない。

知財プロセスへの価値と評価方法

発明提案の前工程では、研究者・技術者が「何が新しいのか」「どの構成が効果を生むのか」「代替実施形態は何か」を文書化できず、知財部が追加ヒアリングを繰り返すことがあります。本サービスは、この言語化・構造化・比較の前処理を対話ワークフローへ置き換えることで、発明の捕捉漏れと情報不足を減らす可能性があります。

主体	期待される価値	推奨 KPI
発明者	白紙から書く負担を軽減し、質問に答える形で思考を整理。	作成時間、途中離脱率、利用継続率、心理的負担
知財部	差戻し・追加質問を減らし、出願判断に必要な情報を揃える。	差戻し率、追加質問回数、判断リードタイム
特許事務所	背景、構成、作用効果、代替案、先行技術差分の入力品質を向上。	初稿作成時間、質問往復回数、修正量
経営・R&D	発明提案母数と出願候補を可視化し、重点テーマの捕捉を確認。	提案件数、出願移行率、部門別利用率
ガバナンス	未公開発明の取扱いと人間判断の記録を標準化。	アクセス違反、外部送信、ログ欠落、承認逸脱

効果を過大評価しないための注意

- 作成時間短縮は公表されているが、短縮率は未公表である。
- 文章が整うことと、発明の新規性・進歩性が高まることは同義ではない。
- 先行技術比較は、入力された公報や検索結果の品質に依存し、網羅調査の代替とは限らない。
- 質問が過度に定型化されると、発明者の暗黙知を引き出せず、提案の均質化を招く可能性がある。

- ・処理時間だけでなく、差戻し率、追加質問回数、出願移行率、発明者満足度を同時に測る。

推奨 PoC 設計

段階	実施内容	判断ポイント
0. ベースライン	過去 6～12 か月のアイデアシート 50～100 件を分析。	作成時間、差戻し、追加質問、出願移行率を把握。
1. 限定導入	1 技術部門・10～20 名・8～12 週間。	機密度を限定し、既存フローと並行運用。
2. 品質比較	AI 利用／非利用を同一評価ループリックで比較。	背景、構成、効果、代替案、差分、根拠の 6 軸。
3. ガバナンス検証	ログ、権限、削除、非学習、外部送信を確認。	セキュリティレビューと模擬インシデント。
4. 横展開判断	改善効果と運用負荷を総合評価。	GO 条件を事前に設定し、部門横展開を判断。

実装リスク・競合環境・ビジネスモデル

実装リスクと対策

実装リスク	典型原因・症状	主な対策
先行技術の取りこぼし	キーワード偏重、図面・表の未読解、検索式の弱さ。	検索式生成、セマンティック検索、類義語展開、根拠表示、人レビュー。
ハルシネーション	存在しない差分・効果・公報・法的結論を生成。	根拠参照、非根拠文の自動警告、引用トレース、レビューゲート。
記載不備	請求項候補が広いが、実施例・支持根拠が不足。	クレーム木と根拠文・実験データの双方向リンク、実施可能性チェック。
機密漏えい	未出願構成が外部モデル、ログ、サブプロセスへ送信。	専用環境、非学習、地域固定、フィールド単位マスキング、送信最小化。
責任分界の曖昧化	AI 生成文書をそのまま提出・販売。	企業内支援と外部提供を分け、資格者レビューと警告表示。
利用定着失敗	質問が複雑で、現場が入力を負担に感じる。	音声・メモ起点、途中保存、再実行、少ない入力で初期価値を提示。
発明者性紛争	誰がどの技術的着想を行ったか説明できない。	寄与ラベル、編集差分、決定ポイント、承認ワークフロー。

競合比較

競合比較では、各社の公式公開情報で確認できる機能に限定し、未公表事項を機能不足とみなさないことが重要です。機能、価格、認証、データ取扱いは更新されるため、導入時には最新版を確認する必要があります。^{13,14,15,16,17}

事業者／製品	公式に確認できる主機能	提供・セキュリティ	確認事項
NTT ドコモビジネス	対話型アイデア整理、先行特許／既存シート比較、途中から再実行。将来は明細書・調査・拒絶対応。	個別見積り。プライベートクラウド／オンプレ構築・利用が可能。	採用 LLM、非学習、認証、標準構成、定量効果は未公表。
Solve Intelligence	Invention Harvesting、開示管理、ドラフティング、OA、クレームチャート等。	SOC 2 Type 2、ISO 27001/42001 等、地域選択・非学習を公表。	日本語・日本出願実務への最適化度は個別確認。
DeepIP	特許性評価、特許検索、発明開示強化、ドラフティング、OA、FTO・無効分析。	Word 連携、セキュアな一気通貫を訴求。	一般価格、日本語・日本実務への適合度は個別確認。
Questel Qthena／qatent	発明開示、調査、ドラフティング、レビュー、OA。qatent はセルフサービス型。	qatent は公開価格あり。Qthena は見積り。	製品群が複数で、必要機能と契約単位の切分けが必要。
PatentPal	クレームから仕様書、図、要約を生成し、Word 等へ出力。	無料トライアル。正式価格は要確認。	前工程の発明発掘、先行技術評価、企業統合は個別確認。
Tokkyo.Ai	AI 検索、対話、明細書自動作成、画像検索等。	無料版・有料版。	企業統合、データガバナンス、前工程対話の詳細は個別確認。

NTT の差別化余地は、①日本企業の研究開発現場に合わせた前工程の対話、②既存アイデアシート・社内文書との比較、③企業別カスタマイズ、④閉域環境への対応可能性、⑤国内大企業への導入力です。一方、海外専門勢は、ドラフティング、OA 対応、FTO、セキュリティ認証、グローバル法域対応を広く公表しています。優位性は一括評価せず、PoC で品質、検索・比較精度、利用定着、運用コストを検証すべきです。

提供形態と商用化パターン

公式発表で確定している料金情報は「対象範囲により個別見積り」のみです。また、企業ポリシーに応じてプライベートクラウドまたはオンプレミス環境で構築・利用できるとされています。これらはカスタマイズや SI を伴う可能性を示唆しますが、「標準提供が SI 型」「SaaS ではない」「オンプレが前提」とまでは断定できません。¹

パターン	内容	公開情報との関係
標準クラウド型	共通機能を短期間で導入し、ユーザー数・利用量で課金。	標準環境の有無は未公表。
プライベートクラウド型	顧客専用環境、社内文書連携、権限・ログ設計。	構築・利用可能。価格・標準仕様は未公表。
オンプレミス型	顧客設備内にモデル・検索・文書基盤を構築。	構築・利用可能。採用モデルや必要 GPU は未公表。
業務変革・マネージド型	業務分析、質問設計、データ整備、品質評価、運用改善。	合理的に想定できるが、商品メニューは未公表。
将来スイート型	明細書、先行技術調査、拒絶理由対応を案件 ID で連携。	追加エージェント方針は公式。統合方式は未公表。

想定顧客

- ・未公開発明情報を大量に扱い、正式な発明提案制度を持つ製造業、ICT、医薬、素材等の企業。
- ・研究開発部門と知財部門の間で、アイデアシートの差戻しや追加ヒアリングが多い企業。
- ・パブリック SaaS を利用しにくく、専用環境、権限、監査、データ所在を重視する企業。
- ・既存の特許検索システム、発明提案 DB、文書管理、SSO、案件管理との連携を必要とする企業。

特許出願候補アイデアとロードマップ

以下は、本サービスの公表機能と知財実務上の課題から着想した将来の発明候補です。NTT が実装・出願している事実を示すものではなく、新規性・進歩性を保証するものでもありません。出願前には、JP・US・EP・CN を対象とした先行技術調査と、実際の開発成果に基づく発明者確認が必要です。

候補	技術的中核	強いクレームにする方向
A 可逆分岐・比較評価	複数の発明構造化案を分岐グラフとして保持し、先行技術類似度、社内重複、効果根拠、レビュー修正量を再計算。	履歴復元ではなく、分岐ごとの評価状態と差分伝播を具体化。
B 機微情報最小化二層検索	外部検索へは非機密特徴・復元困難な検索シグネチャのみ送信し、戻り文献を社内で原発明と再照合。	検索精度と外部送信情報量の相反を制御。
C 根拠連結クレーム木・拒絶予見	発明ポイントをクレーム木化し、実験・図面・対話根拠をリンク。過去審査結果から弱いノードへ追加質問。	請求項候補、支持根拠、拒絶予見、質問生成を一体制御。
D 人間寄与証跡	AI 提案、ユーザー修正、採否理由、技術的判断を請求項要素単位で記録し、寄与マップを生成。	単なる監査ログでなく、技術的着想への寄与を構造化。

発明候補 A 可逆分岐ワークフローに基づく発明提案比較評価システム

発明者との対話過程で生じる複数の整理方針を、単なる履歴ではなく分岐グラフとして保持し、各分岐について先行特許類似度、社内重複度、作用効果の充足度、根拠の強さ、レビュー修正量を算出・比較表示するシステムです。公式機能の「対話途中から上流へ戻る再実行」を発展させ、複数分岐の特許性・説明品質を定量比較する点を中核に置きます。

- ・請求項の骨子：複数の構造化候補を生成する手段、各候補の先行技術・社内文書比較を取得する手段、差分・効果・重複度から評価スコアを算出する手段、分岐グラフとして保持して上流ノードへの遷移時にスコアを再計算する手段。
- ・技術的効果：やり直し時の再計算範囲を限定し、比較可能性と説明可能性を高め、レビュー往復を減らす。
- ・先行技術上の注意：ワークフロー版管理、A/B 比較、対話履歴の先行技術が厚いため、評価状態の伝播と技術的効果を具体化する。

発明候補 B 機微情報最小化に基づく二層検索連携型発明支援装置

社内機密を含む発明情報をそのまま外部検索へ送らず、社内側で抽出した非機密特徴表現と復元困難な検索シグネチャだけを用いて外部特許・論文検索を行い、取得した候補文献を社内側で元の発明データと再照合する二層構成です。閉域環境や非学習条件だけでは解決しにくい「外部検索時の過剰開示」を抑えることが狙いです。

- ・請求項の骨子：原発明データから秘密度ラベル付き特徴群を抽出する手段、閾値に基づき送信可能特徴から検索シグネチャを生成する手段、外部検索を実行する手段、取得文献を社内で原発明と再照合して差分評価する手段。
- ・技術的効果：外部送信情報量を削減しつつ、検索結果を社内の詳細情報で再評価し、検索精度と秘密保護を両立する。
- ・先行技術上の注意：匿名化、プライバシー保護検索、秘密計算、セキュア RAG との重複を詳細に調査する。

発明候補 C 拒絶予見モデルと根拠連結クレーム木を用いた発明提案強化システム

アイデアシートから抽出した発明ポイントをクレーム木へ変換し、各ノードに対して、どの社内文書、実験結果、図面、対話回答が支持根拠となるかをリンクします。さらに、過去の拒絶理由、補正履歴、引用文献パターンから拒絶予見スコアを付与し、支持根拠の薄いノードや容易想到と予測されるノードについて追加質問・補強資料要求を生成します。

- ・請求項の骨子：発明提案から請求項候補ノードを生成する手段、支持資料を抽出・リンクする手段、審査結果データから拒絶予見スコアを算出する手段、閾値超過ノードへ補強質問を生成する手段。
- ・技術的効果：出願後に判明しやすい支持不足・差別化不足を出願前へ前倒しし、再ヒアリングと補正負担を低減する。
- ・先行技術上の注意：OA 予測、クレーム生成、サポート要件検査の単純な組合せと評価されないよう、一体制御とデータ構造を具体化する。

発明候補 D 請求項要素単位の人間寄与証拠生成システム

AI が提示した提案、ユーザーが追加・修正・棄却した内容、採否理由、技術的判断を、請求項候補の要素単位でイベントとして記録し、発明者候補ごとの寄与マップを生成するシステムです。法的な発明者を自動決定するのではなく、発明者確認、職務発明手続、海外出願時の説明に利用できる証拠資料を生成することを目的とします。

- ・請求項の骨子：AI 提案と人間操作をイベント化する手段、イベントを技術要素へ関連付ける手段、課題設定・構成選択・効果確認等の寄与類型を付与する手段、候補者別寄与マップと証拠リンクを出力する手段。
- ・技術的効果：長期の対話・共同作業から、技術的着想に関係する判断だけを抽出し、監査ログよりも説明可能な証拠を生成する。
- ・先行技術上の注意：法的結論の自動判定は避け、説明支援・証拠生成に限定する。一般的な監査ログとの差異をデータ構造と抽出処理で明確化する。

出願時の共通設計指針

- ・「AI が発明提案を支援する」という目的だけでなく、入力、状態、検索、評価、表示、ログの具体的情報処理を請求項化する。
- ・検索漏れ、外部送信量、根拠追跡率、再計算時間、レビュー回数等の可観測な技術的効果を示す。
- ・複数の実施形態、モデル非依存構成、オンプレ／クラウド双方、法域別・業界別の変形を記載する。
- ・候補 A～D を単独出願だけでなく、共通基盤、セキュリティ、証拠、後工程連携の特許網として設計する。

導入ロードマップとベンダー確認事項

期間	重点施策	成功指標
短期（0～3 か月）	前工程 PoC、現行アイデアシート評価基準、非学習・権限・ログ確認。	作成時間、差戻し率、利用率、機密事故ゼロ。
中期（3～12 か月）	社内アイデア DB・特許検索との連携、根拠表示、部門横展開。	追加質問回数、出願移行率、再利用率、運用工数。

期間	重点施策	成功指標
中長期（12～24 か月）	明細書案・調査・拒絶対応エージェントとの案件連携。	初稿品質、OA 対応時間、データ再入力削減。
長期	ポートフォリオ、R&D 投資、標準化・ライセンス判断との接続。	事業テーマ別の発明充足、権利化品質、全社利用。

NTT へ確認すべき事項

1. 商用版で使用する LLM と、案件・機密密度に応じたモデルルーティングの有無。
2. 入力、出力、アップロード文書がモデル学習、品質改善、評価に利用されるか。
3. ログ保持期間、削除、バックアップ、災害復旧、契約終了時のデータ返還・消去。
4. サブプロセッサ、データ処理地域、国外移転、外部 API・特許検索サービスへの送信項目。
5. プライベートクラウド／オンプレの標準構成、必要 GPU、アップデート方式、保守責任。
6. 特許公報・社内文書の根拠表示、引用箇所、検索再現性、検索式・検索履歴の保存。
7. 再実行時の版管理、分岐、差分、以前の判断の保持・復元方式。
8. Human in the Loop の承認権限、知財部・発明者・管理者・特許事務所のロール。
9. 発明者性・職務発明対応に使える対話ログ、編集差分、採否理由の出力可否。
10. 既存の発明提案 DB、特許検索、文書管理、SSO、案件管理との連携方式。
11. キヤノン実証の評価設計、サンプル数、短縮率、品質指標、パイロット後の改善点。
12. AI 出力、カスタムワークフロー、学習済みアダプタ、プロンプトの知的財産権と責任分界。

GO／NO-GO 基準の例

判断	例示条件
GO	差戻し率 20%以上減、作成時間 30%以上減、利用継続率 70%以上、重大な機密・根拠事故ゼロ。
条件付き GO	時間は短縮するが品質改善が限定。質問設計、参照データ、ユーザー教育を改善して再評価。
NO-GO	根拠追跡不能、外部送信・学習条件が不明、利用定着しない、知財部レビュー工数が増加。

上記数値は一般的な例示であり、NTT の公表値ではありません。自社のベースライン、技術分野、情報機密密度に合わせ、PoC 開始前に判断基準を設定します。

最終評価

評価対象	確度／評価	理由
サービス基本情報	確度：高	提供日、主機能、環境選択、個別見積り、実証、将来機能を公式発表で確認。
定量効果	確度：低～中	時間短縮・負担軽減は確認されたが、数値、サンプル、品質指標は未公表。
商用版技術基盤	確度：低	LLM、エージェント基盤、RAG、ガードレール、監査ログ等は未公表。
2025 年施策との連続性	確度：中～高	技術・実務ノウハウの継承は確認。基盤・製品の同一性は未確認。
セキュリティ適合可能性	評価：中～高	閉域環境に対応可能。ただし非学習、ログ、外部送信は契約確認が必要。
知財業務への価値	評価：高い可能性	発明提案前工程は明確なボトルネック。品質・利用定着は PoC で検証。
競争優位	評価：未確定	日本語、大企業、前工程、閉域適合の潜在力。海外勢との比較が必要。

位置づけ

本サービスは、現時点では「AI 特許明細書自動作成ツール」ではなく、「発明者の思考整理と発明提案書の品質を高め、知財部・特許事務所へ引き渡す前工程支援エージェント」と位置づけるのが正確です。将来、明細書案作成、先行技術調査、拒絶理由対応が統合されれば、知財ライフサイクル型のエージェント群へ発展する可能性があります。

導入判断

自社のボトルネックが、発明者の言語化負担、アイデアシートの差戻し、発明捕捉漏れにある場合、本サービスは有力な PoC 候補です。一方、直ちに高品質な明細書生成やグローバル OA 対応を求める場合、現行サービスだけでは目的が一致せず、別ツールとの組合せ、または将来機能の確認が必要です。

留保

本レポートは 2026 年 7 月 30 日時点の公開情報に基づきます。NTT ドコモビジネスの非公開仕様、キヤノンの内部評価、契約条件、実際のモデル構成、今後の製品更新は確認できていません。競合の機能、価格、認証も更新されるため、契約前の再確認が必要です。

参考優先ソース一覧

本レポートでは、NTT ドコモビジネスの公式発表を商用サービスの一次情報とし、NTT グループ・パートナーの関連資料、特許庁・USPTO・日本弁理士会の公的資料、競合各社の公式情報を補完的に用いました。日本経済新聞記事は見出し・公開スニペットの範囲で扱っています。

1. NTT ドコモビジネス株式会社「特許出願につながる発明提案の質と効率を高める『アイデアシート作成支援 AI エージェント』の提供を開始」2026 年 7 月 30 日。 <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2026/0730.html>
2. NTT コミュニケーションズ株式会社「20 種の AI エージェントを活用した業界別ソリューションの提供を開始」2025 年 6 月 19 日。 <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2025/0619.html>
3. NTT R&D FORUM 2025 展示資料 A04「tsuzumi 2 を活用した特許出願業務支援 AI エージェント」。
<https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/A04-j.pdf>
4. 株式会社エクサウィザーズ「NTT コミュニケーションズと業務に特化した 20 種の AI エージェントを活用した業界別ソリューションを発表」2025 年 6 月。 <https://exawizards.com/archives/30416/>
5. NTT「rokadoc | 生成 AI 向けの高精度ドキュメント変換技術」。 <https://rokadoc.ntt.com/>
6. NTT「chakoshi | 日本語向け LLM ガードレール」。 <https://chakoshi.ntt.com/>
7. 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」2025 年 4 月。 <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AI-services-guideline.pdf>
8. 知的財産高等裁判所 令和 6 年（行コ）第 10006 号、2025 年 1 月 30 日判決。最高裁第二小法廷は 2026 年 3 月 4 日に上告不受理決定。
https://www.ip.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail?id=4051
9. USPTO, “Revised inventorship guidance for AI-assisted inventions,” Nov. 26, 2025.
<https://www.uspto.gov/subscription-center/2025/revised-inventorship-guidance-ai-assisted-inventions>
10. 特許庁「産業構造審議会 知的財産分科会 第 56 回特許制度小委員会 議事要旨」2026 年 6 月。
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/56-gijiyoushi.html
11. 特許庁「AI 関連技術に関する特許審査の事例について」2026 年 5 月更新。
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei.html
12. NTT 株式会社「更なる進化を遂げた NTT 版 LLM tsuzumi 2 の提供開始」2025 年 10 月 20 日。
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2025/10/20/251020a.html>
13. Solve Intelligence 公式サイト。 <https://www.solveintelligence.com/>
14. DeepIP 公式サイト。 <https://www.deepip.ai/>
15. Questel qatent / Qthena 公式ページ。 <https://www.questel.com/lp/ai-patent-drafting-secure-confidential-self-service/>
16. PatentPal 公式サイト。 <https://patentpal.com/>
17. Tokkyo.Ai 公式サイト。 <https://www.tokkyo.ai/>
18. 日本経済新聞「NTT ドコモビジネス、AI で発明の説明書類作成支援 特許出願しやすく」2026 年 7 月 30 日。本文全体は未確認。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC3039L0Q6A730C2000000/>